

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 焼肉屋さかい  
 コード番号 7622 URL <http://www.yakiniku.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 緒方 智  
 (氏名) 乗松 康弘

TEL 052-910-1729

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,655	—	149	—	151	—	149	—
20年3月期第1四半期	2,864	△17.5	62	245.1	23	—	26	△72.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7.34	—
20年3月期第1四半期	1.32	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	6,075	—	1,630	26.8	—	—	79.73	—
20年3月期	6,288	—	1,480	23.5	—	—	72.40	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,630百万円 20年3月期 1,480百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	6,121	2.7	541	27.8	508	42.2	482	45.0	23.57
通期	12,122	5.7	974	19.8	907	31.7	823	25.7	40.25

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、2～3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	20,627,000株	20年3月期	20,627,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	181,320株	20年3月期	181,320株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	20,445,680株	20年3月期第1四半期	20,445,693株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰による企業収益の圧迫や物価高により景気に減速傾向がでてきております。個人消費においても購買意欲、行動が抑制されており、中長期的な景気動向に不透明感が増大してきております。また食品業界においては食の安全、モラルについて信頼を損なう事件が相次ぎ発生し、より一層お客様の足を遠ざけるような厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社では主力である焼肉業態において、価格据置にて品質の向上はもちろんのこと、食感の豊かさ、楽しさを提供する新たなメニュー開発を進め、グランドメニューの改訂を行いました。また新規出店および不採算店舗の整理を進め、当第1四半期において直営店2店、フランチャイズ店1店を出店し、不採算店1店を閉鎖いたしました。

売上高としましては、各種割引などの販売促進、顧客獲得に向けた活動を行いました。ロードサイド型店舗を多く抱える当社においては、ガソリン価格の高騰による車両の利用減、機会損失も少なからず影響し、顧客数が伸びず、既存店売上高が伸び悩みました。費用その他損益面におきましては、店舗における適正なシフトコントロールによる人件費の減少やリース契約、保険契約等の見直しなどの費用削減に努めるとともに、前期におきましては、現在の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションのグループ入りの直後であり、収益体制の構築、業績寄与に至る前の期間であったこともあり、営業利益、経常利益、四半期純利益それぞれの利益項目におきまして、前年同期比較では大幅に改善するに至りました。

その結果、売上高2,655百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益149百万円（前年同期比140.0%増）、経常利益151百万円（前年同期比551.8%増）、四半期純利益149百万円（前年同期比457.4%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は前事業年度末と比べ213百万円減少し、6,075百万円となりました。主な要因は有利子負債の返済に伴う現預金の減少、売掛金の回収及び棚卸資産の減少によるものであります。負債合計につきましては、前事業年度末と比べ363百万円減少し、4,445百万円となりました。主な要因は有利子負債の減少及び買掛金の減少によるものであります。純資産につきましては、前事業年度末と比べ149百万円増加し、1,630百万円となりました。主な要因は、四半期純利益149百万円の計上によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績につきましては、平成20年5月12日付「平成20年3月期決算短信（非連結）」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を当第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

④ 開店協力金及び専売契約料収入等の計上方法の変更

従来、開店協力金及び専売契約料収入等に関する収入につきましては売上高に計上しておりましたが、親子会社間の会計処理統一を行うことを目的とし、当事業年度より営業外収益に計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、売上高は29,152千円減少し、営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

⑤不動産賃貸料及び不動産賃貸原価の計上方法の変更

従来、不動産賃貸料及び不動産賃貸原価の計上方法につきましては、不動産賃貸料を売上高、不動産賃貸原価を売上原価に計上しておりましたが、親子会社間の会計処理統一を行うことを目的とし、当事業年度より不動産賃貸料を営業外収益、不動産賃貸原価を営業外費用に計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、売上高は34,966千円減少し、同額営業外収益が増加、一方、売上原価は35,418千円減少し、同額営業外費用が増加いたしますが、営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	183,330	279,647
売掛金	289,152	368,504
商品	29,256	59,407
原材料	33,985	37,022
その他	253,271	237,788
貸倒引当金	△42,312	△49,419
流動資産合計	746,685	932,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,558,939	1,557,109
土地	1,986,817	1,986,817
その他	346,947	359,203
有形固定資産合計	3,892,704	3,903,130
無形固定資産	89,676	89,932
投資その他の資産		
差入保証金	1,175,236	1,178,962
その他	496,864	507,438
貸倒引当金	△325,879	△323,423
投資その他の資産合計	1,346,222	1,362,978
固定資産合計	5,328,603	5,356,041
資産合計	6,075,288	6,288,994
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	357,394	431,469
短期借入金	2,473,200	2,364,460
未払法人税等	16,979	54,664
賞与引当金	24,045	60,000
その他	475,445	394,858
流動負債合計	3,347,064	3,305,451
固定負債		
長期借入金	773,800	1,163,830
その他	324,377	339,423
固定負債合計	1,098,177	1,503,253
負債合計	4,445,242	4,808,705

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,363,078	2,363,078
資本剰余金	2,771,398	2,771,398
利益剰余金	△3,344,688	△3,494,671
自己株式	△166,624	△166,624
株主資本合計	1,623,164	1,473,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,881	7,107
評価・換算差額等合計	6,881	7,107
純資産合計	1,630,046	1,480,288
負債純資産合計	6,075,288	6,288,994

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	2,655,346
売上原価	1,035,470
売上総利益	1,619,875
販売費及び一般管理費	1,470,112
営業利益	149,763
営業外収益	
受取利息	2,801
受取配当金	38
不動産賃貸料	34,966
協賛金収入	29,152
その他	2,576
営業外収益合計	69,535
営業外費用	
支払利息	23,412
不動産賃貸原価	35,418
支払手数料	8,311
その他	550
営業外費用合計	67,693
経常利益	151,605
特別利益	
固定資産売却益	1,000
投資有価証券売却益	862
貸倒引当金戻入額	4,651
特別利益合計	6,513
特別損失	
固定資産除売却損	255
特別損失合計	255
税引前四半期純利益	157,862
法人税、住民税及び事業税	9,887
法人税等調整額	△2,008
法人税等合計	7,879
四半期純利益	149,983

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	157,862
減価償却費	56,949
差入保証金償却額	8,016
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,954
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,651
受取利息及び受取配当金	△2,839
支払利息	23,412
固定資産除売却損益(△は益)	△744
売上債権の増減額(△は増加)	79,862
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,763
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,074
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,932
預り保証金の増減額(△は減少)	520
その他	25,423
小計	289,478
利息及び配当金の受取額	1,474
利息の支払額	△31,796
法人税等の支払額	△39,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△37,853
有形固定資産の売却による収入	1,000
投資有価証券の売却による収入	2,892
差入保証金の差入による支出	△6,160
差入保証金の回収による収入	3,252
貸付金の回収による収入	3,570
その他	△1,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	167,000
長期借入れによる収入	170,000
長期借入金の返済による支出	△618,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,290
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,317
現金及び現金同等物の期首残高	279,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	183,330

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。